



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社
コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 和斗志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 登田 朗

TEL 050-3539-1122

定時株主総会開催予定日 平成29年1月30日

配当支払開始予定日

平成29年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	17,911	5.5	2,176	3.3	2,166	3.4	1,341	16.9
27年10月期	16,978	10.6	2,106	5.2	2,094	5.6	1,147	△3.1

(注) 包括利益 28年10月期 1,331百万円 (10.2%) 27年10月期 1,208百万円 (2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	45.58	45.56	14.1	11.7	12.2
27年10月期	39.33	39.30	13.4	12.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 ー百万円 27年10月期 ー百万円

(注) 平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	18,582	10,070	54.2	340.92
27年10月期	18,322	9,009	49.2	307.51

(参考) 自己資本 28年10月期 10,070百万円 27年10月期 9,009百万円

(注) 平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	2,599	△323	△1,347	5,372
27年10月期	2,523	△1,714	847	4,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	299	25.4	3.4
28年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	359	26.3	3.7
29年10月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		25.2	

(注) 1. 当社は平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成28年10月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,380	2.0	665	△17.2	655	△17.7	605	39.2	20.70
通期	17,940	0.2	1,900	△12.7	1,885	△13.0	1,390	3.6	47.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期	29,949,600 株	27年10月期	29,939,200 株
② 期末自己株式数	28年10月期	409,144 株	27年10月期	639,744 株
③ 期中平均株式数	28年10月期	29,423,213 株	27年10月期	29,172,702 株

(注) 平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。なお、自己株式については、当連結会計年度末にアイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する407,400株を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移するも、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速、産油国の生産調整の不調等による原油価格の下落や英国のEU離脱問題等、外需環境の不確実性の高まりから円高が進行し、個人消費の低迷や企業収益の悪化が懸念されるなか、日銀によるマイナス金利の導入や消費税引上げの先送りが見送られる等、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

ウェディング業界におきましては、平成27年の婚姻件数が63万5千組（厚生労働省「平成27年 人口動態統計の年間推計」）と前年と比べ9千組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況のもと、式場のスタイル、サービス内容で他社と差別化を図ることが難しくなるなかで、当社グループは「お客様の感動のために」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組んでまいりました。

また、ウェディング市場でのシェア拡大に向けて、多様化するお客様のニーズ・期待に即応できる態勢とお客さまがお客さまをご紹介くださる好循環サイクルの紹介制度を新たに構築し、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,911百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2,176百万円（同3.3%増）、経常利益は2,166百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,341百万円（同16.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) 婚礼事業

前連結会計年度（平成27年3月）に「ララシャンズHIROSHIMA迎賓館」（広島支店）がオープンしたこと等により売上高は17,212百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は2,182百万円（同1.7%増）となりました。

(ロ) 葬儀事業

売上高は277百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失は10百万円（前年同期は45百万円の営業利益）となりました。

(ハ) 介護事業

前連結会計年度（平成27年3月）にオープンした唐津店を含めて3施設全ての入居率が90.0%を超えたこと等により、売上高は433百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益は1百万円（前年同期は86百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、岡崎支店の出店費用の発生及び検討中の海外進出の調査費並びに各支店のリニューアル等を計画しているため、売上高は17,940百万円（当連結会計年度比0.2%増）、営業利益は1,900百万円（同12.7%減）、経常利益は1,885百万円（同13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,390百万円（同3.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加し6,304百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ751百万円減少し12,278百万円となりました。これは主に、減価償却費計上により、有形固定資産が757百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し4,166百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ803百万円減少し4,345百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,061百万円増加し10,070百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,341百万円の計上による増加と剰余金の配当299百万円による減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.0ポイント増加し54.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ928百万円（前年同期比20.9%増）増加し5,372百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,599百万円（前年同期比3.0%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益2,118百万円及び減価償却費1,118百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額946百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、323百万円（同81.2%減）となりました。これは主に、既存店のリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出339百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,347百万円（前年同期は847百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,187百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率 (%)	45.3	50.2	50.9	49.2	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	77.9	82.2	87.8	95.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.5	1.1	1.9	1.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	57.3	81.5	66.9	73.3	92.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり12円（普通配当10円 記念配当2円）、次期の配当につきましては1株当たり12円（普通配当12円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載しておりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 事業の内容について

(イ) 市場について

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、わが国の結婚適齢期人口は減少傾向が継続すると予測されており、また挙式・披露宴を実施しないカップルや晩婚化というお客さまの意識の変化によっても、挙式・披露宴市場の規模が縮小していく可能性があるかと認識しております。こうした中、当社は、接客力・企画提案力を更に向上させ、感動的な挙式・披露宴の提供に努めておりますが、想定を上回るスピードで市場が縮小し、受注が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループの主力事業が属しているウェディング業界では、ゲストハウス・ウェディングの需要が伸張していることを背景に、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化等、取巻く環境は年々厳しさが増しております。この傾向は今後も継続していくものと考えられ、当社の出店エリアに有力な競合店が複数出店してきた場合には、更に競争が激化し受注に影響が生じるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 婚礼スタイルについて

当社は、時代のニーズをとらえ、平成12年9月に佐賀県鳥栖市においてゲストハウス・ウェディング事業を開始し、以降、店舗展開を進めてまいりました。今後も、時代のニーズやトレンドを把握し対応していく方針ですが、20代、30代の若者を中心とする顧客層の間で婚礼スタイルに対する意識・嗜好に変化が生じ、ゲストハウス・ウェディングに代わる新たな婚礼スタイルが主流となることも想定されます。こうした婚礼スタイルの変化への対応に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 人財の確保と育成について

当社グループは、優秀な人財の確保と育成が他社との差別化を図る重要なファクターだと認識し、人財の育成と新卒及び中途の採用活動に積極的に取り組んでおります。特に人財の育成に関しては、経営理念に基づいた体系的な研修を実施することによってその強化を図っております。このように当社グループでは、優秀な人財の確保と育成を強化しておりますが、計画どおりに確保と育成が進まない場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) 出店について

当社グループは、出店候補地の立地条件や商圈動向、競合企業の動向、地域特性、採算性及び設備投資の内容等を総合的に検討しながら店舗展開を行っておりますが、出店条件に合致する物件が見つからない場合は、計画的な出店が進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては先行費用が発生するため、出店が集中した場合には短期的に業績に影響を与える可能性があります。当社グループが出店した店舗について、収益性が著しく低下し減損の認識がなされた場合には減損損失が発生し、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ヘ) 介護事業について

当社グループは、成長戦略の一環として子会社を設立し、介護事業を開始しましたが、当該部門は、老人福祉法、介護保険法等の規制を受けており、法令等の改正による制度見直しや介護報酬の基準額の改定が実施されます。こうした制度見直しや料金体系の改定がなされた場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、介護事業は、高齢者の方々を対象としているため、施設内における事故や感染の発生等を理由としたブランドイメージの低下によって利用者が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

(イ) 衛生管理について

当社は、挙式・披露宴時に料理や飲料を提供しているため、食品衛生法の規制を受けており、スタッフの日常の体調管理や調理工程の管理、臨時従業員まで含めた定期的な腸内細菌検査、ノロウイルス検査及び外部機関による定期的な消毒や検査等、全社レベルで体系的な衛生管理に努めております。こうした中、平成21年8月に当社福岡支店において食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、同支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進しております。また、介護事業においても、食事を提供しているため、当社と同様の衛生管理体制を整え、食品事故の未然防止に努めております。

このように、当社グループは「安全・安心」を調理業務の最優先課題と位置づけ、食品事故の未然防止に努めておりますが、万一食中毒等の食品事故が発生した場合には、営業許可の取消しや営業の停止等を命ぜられるほか、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 個人情報の管理について

当社グループは、婚礼事業における新郎、新婦、ご親族、ゲストの方々、葬儀事業における喪主、喪家の方々、更に介護事業における入居者、ご家族の方々の個人情報をそれぞれ取扱っております。当社グループは、これらの個人情報を保護するため「個人情報管理規程」を制定し、個人情報の機密保持と個人情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、個人情報が外部に漏洩した場合には、風評被害が懸念される他、内容によっては当局からの勧告、命令、処罰を受ける対象となります。このような事態が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ その他

(イ) 感染症による影響について

季節性インフルエンザ以外に、新型インフルエンザ等の感染症が広範囲に流行する可能性がわが国でも指摘されております。当社グループの施設には不特定多数のお客さまが来館されるため、全スタッフのうがい・手洗いを徹底し、予防接種を義務付け、罹患した場合は出勤停止の措置をとっております。介護施設においても、高齢者の方々がサービスを受けておられるため、業務マニュアルの遵守を徹底しております。その他、施設内にアルコール消毒剤や除菌装置を備え置く等、当社グループの施設においていただくお客さまへも注意を促しております。このように、当社グループでは感染症の予防対策に積極的に取り組んでおりますが、国内で深刻な感染症が大規模に流行し業務を中断せざるを得なくなった場合や介護施設において感染症が発生し拡大した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 自然災害について

当社グループは、国内16都市及びその近郊で事業を展開しておりますが、これらの出店地域において予測不能の地震・風水害等の自然災害が発生し、施設に影響が生じ、事業を中断せざるを得ない状況となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループはこのような自然災害に備えて保険を付保しておりますが、損害額が保険金額を上回る場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちはお客さまの感動を通して 社会に貢献します」を企業グループの使命として掲げ、以下の信念と4ヶ条を経営理念としております。

信念：お客さまの感動のために

一. 誠実・信用・信頼

一. 私たちは、お客さまの感動のために、心あたたまるパーソナルウェディングを実現します

一. 私たちは、お客さまの感動のために、素直な心で互いに協力し良いことは即実行します

一. 私たちは国籍・宗教・性別・年齢・経験に関係なく能力を発揮する人財（ひと）になり、素晴らしい未来を創るために挑戦します

これは、お客さまの感動のために、誠実、信用、信頼を企業経営の根底に置き、お客さまの感動を追求し、人財を育成していく真摯な経営そのものを表現したものであります。当社グループは、経営理念に基づいた企業経営を行い、お客さまの感動を通して社会に貢献することを経営の基本方針とし、「感動創造カンパニー」を目指しております。

当社グループはこの基本方針をベースに、お客さまや株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーの方々の高いご期待に応えるべく、より一層の人財育成とお客さまのニーズの多様化に対応できる経営を志向することによって、企業の継続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を図っていく方針であり、そのためには、経営資源の効果的な配分による利益率の向上と強固な財務基盤の構築が不可欠であると考えております。従いまして、収益性や投資効率については総資産経常利益率を、財務バランスについては自己資本比率を重要な経営指標と認識し、各指標の良化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ウェディング業界における環境変化に対応し、多様化するお客さまのニーズを汲み取りながら、それぞれのお客さまに応じた挙式・披露宴を提供してまいりました。今後も、経営理念に基づいた戦略を立案し実行することにより顧客創造に努め、中長期的には、婚礼事業を柱として当社グループの強みを発揮できる分野への進出を国内外を問わず進めていく方針であります。

内部管理面では、健全で透明性の高い企業として市場から継続的に高い評価を得られるよう、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムの更なる充実、強化を推進していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

国内のウェディング業界では、結婚適齢期人口の減少や晩婚化等を背景に、挙式・披露宴件数は、緩やかに減少傾向をたどっていくものと予想されます。しかし、伝統や格式にとらわれないオリジナルな挙式・披露宴志向の高まりによって、ゲストハウス・ウェディングの市場は、順調に拡大してきました。こうしたトレンドを踏まえ、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化等、競合状況は一段と厳しさが増してきております。介護業界では、高齢者のライフスタイルやニーズにあったサービスが求められており、様々な業種からの新規参入も相次いでおります。

こうした中、当社グループは、お客さまの意識の変化や業界・競合企業の動向を十分に踏まえ、お客さまに感動していただける心のこもったサービスを提供し、お客さまの感動を通して社会に貢献していく方針であります。このため、(イ)優秀な人財の確保と育成、(ロ)情報収集力・分析力の強化、(ハ)お客さまに関する安全対策の強化、(ニ)既存店のクオリティの維持・強化、(ホ)接客力・企画提案力の更なる向上、(ヘ)堅実な店舗展開、(ト)コーポレート・ガバナンスの強化の7項目を重要な課題としてかかげております。

② 課題への対応について

(イ)優秀な人財の確保と育成

当社グループでは、人は財産であるという考え方のもと、一般的な「人材」ではなく「人財」という表現に統一しております。

当社グループは、優秀な人財の確保と育成が他社との差別化を図る重要なファクターと認識し、人財の確保と育成に鋭意努めてまいりました。具体的には、人財確保については、全国規模の新卒採用活動や各出店エリアでの中途採用活動を実施し、当社グループが求める潜在能力や適性を有する人財を積極的に採用してまいりました。

た。人財育成については、理念の浸透を目的とした理念研修、お客さま満足度向上のための業務別の実務研修、業務知識・管理能力向上のための階層別研修等を組合せた研修体系により、当社グループの成長につなげてまいりました。今後も採用活動の充実・強化と経営理念に基づいた社内外での研修を推進していくことによって、優秀な人財の確保と育成に努めていく方針であります。

(ロ)情報収集力・分析力の強化

当社グループは、環境の変化に対応して行くことが企業の永続性につながるものと認識しており、情報収集力・分析力の強化を重要な課題と位置づけております。このため、当社グループは、情報収集のチャンネルを拡大すると共に社内及びグループ企業間における情報の共有を進めてまいりました。

今後も、市場ニーズの変化に対応していくため、情報収集力・分析力の強化に努め、迅速な経営判断を行うことにより、企業価値の向上に努めていく方針であります。

(ハ)お客さまに関する安全対策の強化

当社グループは、お客さまに関する安全対策を強化するため、婚礼事業においては、平成21年8月に当社福岡支店において食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、同支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進してきたほか、ノロウイルスを原因とする食品事故を未然に防止するため、平成26年10月よりグループ全体で「次亜塩素酸水超音波噴霧器」を導入し、衛生管理体制の強化に努めてまいりました。また、介護事業においては、高齢者の方々にサービスを提供していることから安全面の一層の強化に努め、マニュアルに基づいた従業員教育を徹底してまいりました。

今後も、諸規程やマニュアルの見直し、内部管理体制の強化、社外の専門家や監督官庁との連携により、安全対策の強化を更に進め、お客さまの期待に応えていく方針であります。

(ニ)既存店のクオリティの維持・強化

当社グループは、長期・安定的な店舗運営を目指す観点から、既存店のクオリティの維持・強化を経営の重要な課題と認識しております。このため、当社グループでは、ハード面に関してはメンテナンスやリニューアルにより、ソフト面に関しては著名なシェフ、パティシエとの提携や社内外での研修等により、クオリティの維持・強化を図ってまいりました。今後も、お客さまのニーズを反映したメンテナンスやリニューアルを継続的に実施することによって各施設のクオリティを維持・強化していくと共に、お客さまの声、現場の声、社内外での研修の成果をソフト面に反映させることによって、挙式・披露宴や介護サービス等の質の向上に努めていく方針であります。

(ホ)接客力・企画提案力の更なる向上

当社グループは、経営理念に基づいた社内外での研修を通じて「人間力」アップを図り、現場での実践を通してホスピタリティを高め、情報の共有を図ることによりグループ全体のレベルを維持・改善しながら、お客さま感動へのお手伝いに努めてまいりました。

今後も、「感動創造カンパニー」として、お客さま満足度の向上を図り、出店エリアにおいてお客さまから最も支持される「トップ・ブランド」を構築していくため、接客力・企画提案力の更なる向上に努めていく方針であります。

(ヘ)堅実な店舗展開

当社グループは、地域に根ざした長期・安定的な店舗運営を重要課題と認識し、地方都市を中心に堅実な店舗展開を進めてまいりました。今後も、首都圏等への進出も視野に入れ、人財育成とのバランスを図りながら過去の出店ペースを基本に出店してまいりますが、中長期的には、婚礼事業を柱として当社グループの強みを発揮できる分野への進出を国内外を問わず進めていく方針であります。

(ト)コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の監視機能及び内部統制機能の充実、コンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針として定め、ステークホルダーの皆さまの信頼に応えてまいりました。今後もこの基本方針のもと、経営の効率性、透明性を高め、企業価値の最大化と持続的な成長、発展に努めていく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,444,489	5,372,713
売掛金	368,855	441,885
商品	124,292	133,182
原材料及び貯蔵品	87,511	79,910
繰延税金資産	112,907	103,943
その他	164,141	181,571
貸倒引当金	△10,088	△8,862
流動資産合計	5,292,109	6,304,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,719,766	15,782,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,355,857	△7,085,984
建物及び構築物(純額)	9,363,908	8,696,604
機械装置及び運搬具	553,458	543,966
減価償却累計額	△342,708	△403,025
機械装置及び運搬具(純額)	210,749	140,940
土地	1,864,602	1,852,702
建設仮勘定	1,342	6,398
その他	1,928,332	2,025,451
減価償却累計額	△1,618,166	△1,729,092
その他(純額)	310,165	296,359
有形固定資産合計	11,750,769	10,993,005
無形固定資産	102,161	96,305
投資その他の資産		
繰延税金資産	600,112	632,064
その他	586,456	565,025
貸倒引当金	△9,218	△7,785
投資その他の資産合計	1,177,350	1,189,304
固定資産合計	13,030,281	12,278,615
資産合計	18,322,391	18,582,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,475	897,678
1年内返済予定の長期借入金	1,187,211	968,656
未払法人税等	511,552	374,246
賞与引当金	226,314	241,881
その他	1,378,921	1,684,469
流動負債合計	4,164,475	4,166,931
固定負債		
長期借入金	3,671,760	2,703,104
繰延税金負債	7,022	6,684
退職給付に係る負債	44,207	51,655
役員退職慰労引当金	283,042	309,347
ポイント引当金	74,005	80,980
資産除去債務	590,596	600,056
その他	477,510	593,301
固定負債合計	5,148,144	4,345,128
負債合計	9,312,619	8,512,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,643	351,241
資本剰余金	354,299	354,897
利益剰余金	8,334,694	9,376,473
自己株式	△76,199	△48,732
株主資本合計	8,963,439	10,033,880
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	46,333	37,020
その他の包括利益累計額合計	46,333	37,020
純資産合計	9,009,772	10,070,900
負債純資産合計	18,322,391	18,582,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	16,978,658	17,911,261
売上原価	7,678,119	8,119,966
売上総利益	9,300,539	9,791,295
販売費及び一般管理費	7,193,824	7,614,934
営業利益	2,106,715	2,176,360
営業外収益		
受取利息	2,659	2,410
受取手数料	5,790	8,495
助成金収入	803	2,640
その他	14,276	7,909
営業外収益合計	23,530	21,455
営業外費用		
支払利息	33,768	28,092
その他	2,153	3,323
営業外費用合計	35,922	31,415
経常利益	2,094,323	2,166,400
特別利益		
固定資産売却益	—	437
特別利益合計	—	437
特別損失		
固定資産売却損	—	4,900
固定資産除却損	27,778	43,379
特別損失合計	27,778	48,279
税金等調整前当期純利益	2,066,544	2,118,558
法人税、住民税及び事業税	913,274	795,074
法人税等調整額	5,873	△17,669
法人税等合計	919,148	777,404
当期純利益	1,147,396	1,341,153
親会社株主に帰属する当期純利益	1,147,396	1,341,153

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	1,147,396	1,341,153
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	61,455	△9,312
その他の包括利益合計	61,455	△9,312
包括利益	1,208,851	1,331,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,208,851	1,331,840
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	349,748	353,404	7,494,820	△104,428	8,093,544
会計方針の変更による 累積的影響額			△8,347		△8,347
会計方針の変更を反映した 当期首残高	349,748	353,404	7,486,472	△104,428	8,085,196
当期変動額					
新株の発行	895	895			1,791
剰余金の配当			△299,174		△299,174
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,147,396		1,147,396
自己株式の処分				28,229	28,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	895	895	848,221	28,229	878,242
当期末残高	350,643	354,299	8,334,694	△76,199	8,963,439

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△15,122	△15,122	8,078,422
会計方針の変更による 累積的影響額			△8,347
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△15,122	△15,122	8,070,074
当期変動額			
新株の発行			1,791
剰余金の配当			△299,174
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,147,396
自己株式の処分			28,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,455	61,455	61,455
当期変動額合計	61,455	61,455	939,697
当期末残高	46,333	46,333	9,009,772

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,643	354,299	8,334,694	△76,199	8,963,439
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	350,643	354,299	8,334,694	△76,199	8,963,439
当期変動額					
新株の発行	598	598			1,196
剰余金の配当			△299,374		△299,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,341,153		1,341,153
自己株式の処分				27,466	27,466
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	598	598	1,041,778	27,466	1,070,441
当期末残高	351,241	354,897	9,376,473	△48,732	10,033,880

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,333	46,333	9,009,772
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,333	46,333	9,009,772
当期変動額			
新株の発行			1,196
剰余金の配当			△299,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,341,153
自己株式の処分			27,466
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,312	△9,312	△9,312
当期変動額合計	△9,312	△9,312	1,061,128
当期末残高	37,020	37,020	10,070,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,066,544	2,118,558
減価償却費	1,179,541	1,118,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,020	△2,659
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,831	15,567
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,423	△7,520
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,649	26,305
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,778	6,975
固定資産売却益	—	△437
固定資産売却損	—	4,900
固定資産除却損	27,778	43,379
受取利息及び受取配当金	△2,663	△2,414
支払利息	33,768	28,092
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
売上債権の増減額(△は増加)	△145,884	△73,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,022	△1,288
仕入債務の増減額(△は減少)	33,864	37,202
未払金の増減額(△は減少)	8,866	262,471
その他	111,654	△545
小計	3,387,195	3,574,170
利息及び配当金の受取額	602	451
利息の支払額	△34,430	△28,241
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△1,000
法人税等の還付額	2	50
法人税等の支払額	△828,751	△946,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523,617	2,599,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,660,646	△339,084
有形固定資産の売却による収入	—	8,200
無形固定資産の取得による支出	△12,747	△5,113
その他	△41,292	12,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,714,686	△323,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,087,475	△1,187,211
株式の発行による収入	1,791	1,196
自己株式の売却による収入	132,457	138,727
配当金の支払額	△298,840	△299,543
その他	△793	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,138	△1,347,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,656,069	928,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,788,419	4,444,489
現金及び現金同等物の期末残高	4,444,489	5,372,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.45%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,931千円減少し、法人税等調整額が38,029千円増加しております。また、退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)及び当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	
1株当たり純資産額	307円51銭	1株当たり純資産額	340円92銭
1株当たり当期純利益金額	39円33銭	1株当たり当期純利益金額	45円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円56銭

(注) 1. 平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,147,396	1,341,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,147,396	1,341,153
普通株式の期中平均株式数(株)	29,172,702	29,423,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,935	11,749
(うち新株予約権(株))	(25,935)	(11,749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度638,000株、当連結会計年度407,400株)

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度750,672株、当連結会計年度517,369株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

常務取締役 登田 朗

※平成29年1月30日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。